

第108期

営業のご報告

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで





株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の我が国経済は、年度後半にかけて、輸出の鈍化や情報化関連分野における在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えましたが、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用・所得環境にも改善の兆しが窺われるなど、総じて底固く推移いたしました。

建設市場につきましては、民間の建設需要は、製造業を中心とした設備投資の増加や大都市圏における不動産市場の活性化等により増勢が続いており、公共工事では、羽田空港再拡張工事や災害復旧事業などの増加要因もあったことから、建設需要全体では、減少傾向に歯止めが掛かるところとなりました。しかしながら、中長期的には国内建設市場は縮小傾向を辿るものと予想され、建設各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社では、必要利益の安定的確保に向け、強靱な企業体質の早期確立を図るべく、平成15年度を初年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は、受注高につきましては、土木工事は、国の機関からの受注及び海外工事的増加を主因として、前期比19.0%増の3,436億円余となり、建築工事は、製造業からの受注が大幅に増加したこと等により、前期比23.9%増の9,956億円余となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体では、前期比22.6%増の1兆3,393億円余となりました。また、開発事業等は、大型プロジェクトの成約等により、前期比69.6%増の1,451億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比26.0%増の1兆4,844億円余となりました。

売上高につきましては、建設受注の増加や大型開発プロジェクトの引渡し等により、前期比10.6%増の1兆2,962億円余となりました。

次期への繰越高は前期比13.5%増加し、1兆5,797億円余となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の増加及び利益率の改善により、前期比21.7%増の1,196億円余となりました。経常利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減等により、前期比135.5%増の500億円余となり、「中期経営計画」に当初掲げておりました平成17年度の経常利益目標320億円を1年前倒して達成いたしました。

当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失13億円余及び関係

会社事業再編支援損失153億円余、カジマ ヨーロッパ ビーグの業績悪化等に伴う関係会社株式評価損154億円余等、合計389億円余の特別損失を計上いたしましたものの、109億円余の利益を確保しております。

また、当社並びに関係会社を含めた当社グループの連結売上高は1兆6,873億円余(前期比4.0%増)、連結経常利益は472億円余(前期比25.2%増)、連結当期純利益は132億円余となりました(前期は44億円余の損失)。

日本経済の今後の見通しにつきましては、現下の緩やかな回復基調から本格的な成長軌道へと向かうことが期待されるものの、当面、景気は一進一退の状況が続くものと思われまます。

建設市場につきましては、公共工事が削減傾向にある中、民間設備投資や住宅投資の減速懸念もあり、今後の動向については、決して楽観視できないものと思われまます。

一方、都市再開発やPFI事業は、大都市圏を中心に今後も堅調な需要が見込まれるとともに、防災対策や環境保全等の分野についても、建設需要の増加が期待されます。

こうした中、当社では、さらなる収益力の強化と経営基盤の整備等に引き続き強力に取り組んでまいります。

具体的には、中核事業である建設事業については、企画提案・技術提案等による優位性の確保、有望な地域・分野への重点的な取り組み等により、受注量の確保を図るとともに、施工の合理化、集中調達・海外調達の推進等を通じた徹底的な原価低減により、一段のコスト競争力の強化と工事利益の向上に努めてまいります。同時に、開発事業やPFI事業をはじめ、エンジニアリング事業・環境事業等の拡充・強化を図るとともに、重点的かつ効率的な技術開発を推進してまいります。併せて、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・株主資本の充実等についても、引き続き強力に推進してまいります。加えて、国内外の関係会社の業績改善と収益力向上に努め、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、当社では、このたび、経営の迅速化・効率化を主眼として、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を実施いたしました。また、本支店の組織体制の改革についても併せて実施し、海外並びに首都圏における事業推進体制の強化、本社コーポレート部門の機能強化等により、さらなる収益力向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

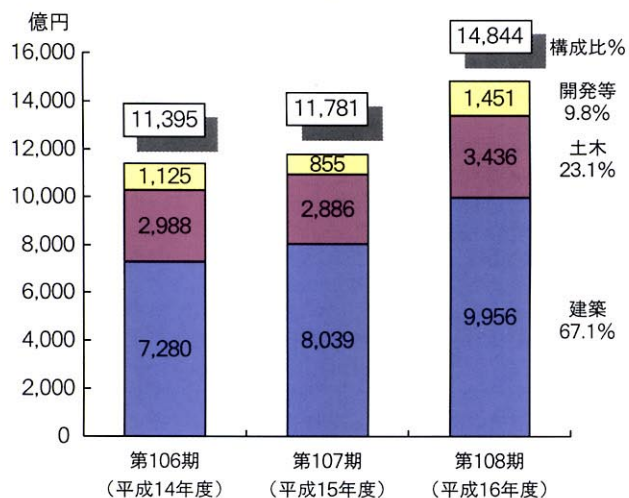
平成17年6月

代表取締役社長

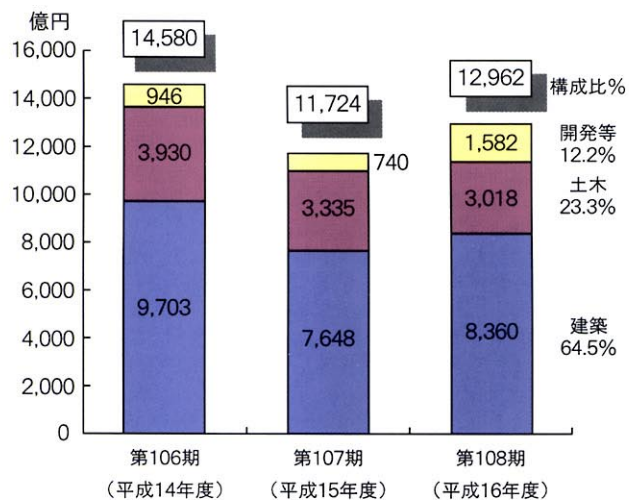
梅田 貞夫

業績の推移 ～単体

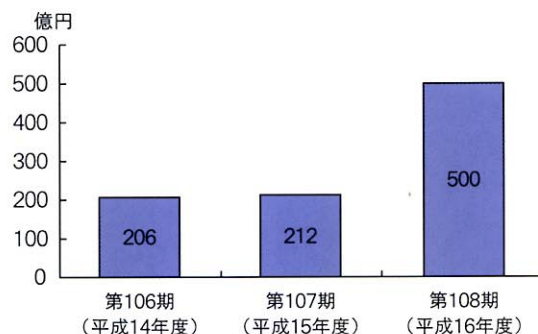
受注高



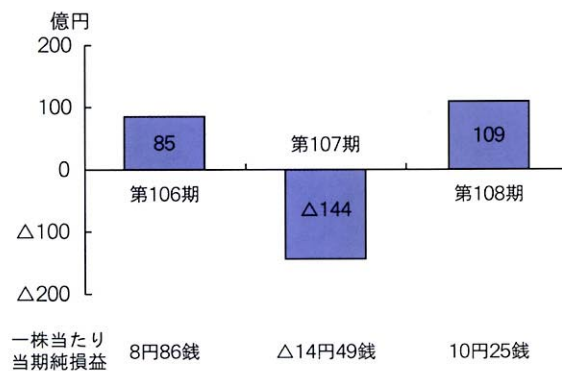
売上高



経常利益



当期純損益

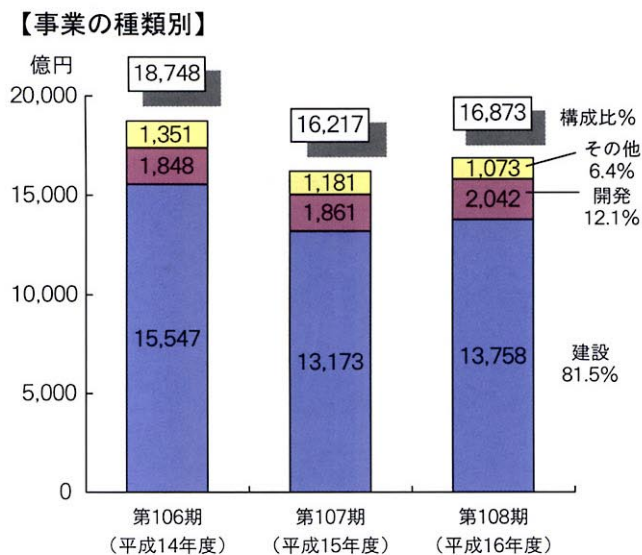


財産の状況

区分	第106期 平成15年3月31日現在	第107期 平成16年3月31日現在	第108期 平成17年3月31日現在
総資産	1,680,439 百万円	1,586,814 百万円	1,510,847 百万円
純資産	184,010	236,472	237,991

業績の推移 ～連結

売上高

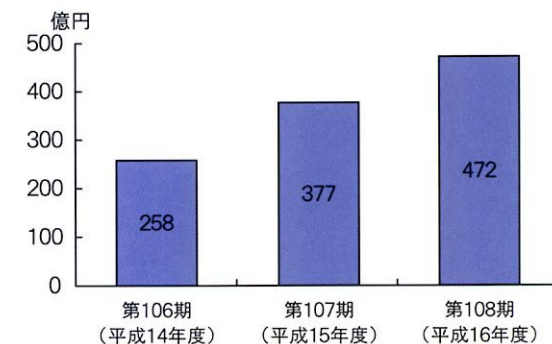


【所在地別】

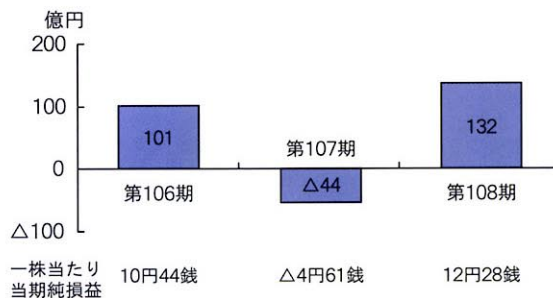
区分	第106期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第107期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第108期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
日本	16,962 90.5%	14,602 90.0%	14,834 87.9%
北米	1,240 6.6%	1,052 6.5%	1,075 6.4%
欧州	181 1.0%	218 1.4%	357 2.1%
アジア	362 1.9%	344 2.1%	606 3.6%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) 欧州……イギリス、フランス
 (3) アジア……シンガポール、台湾

経常利益



当期純損益



財産の状況

区分	第106期 平成15年3月31日現在	第107期 平成16年3月31日現在	第108期 平成17年3月31日現在
総資産	2,024,226 百万円	1,870,279 百万円	1,817,729 百万円
純資産	159,016	216,509	219,741

主な当期完成工事写真



■ 汐留住友ビル

東京都港区に完成した地下3階、地上27階の建物で、中間層に免震装置を設置し高い耐震性能を有したオフィスビル及びホテルです。高さ40mのアトリウムをエントランスに配し、快適で機能的な空間を実現しました。

■ 赤坂インターシティ・ ホームマートバイカウント

東京都港区に完成した地下3階、地上29階の建物で、低層階にオフィス、高層階に高級賃貸住宅を持つ複合施設です。「100年後にも鮮度を発する都市空間」を基本コンセプトとし、外装にテラコッタを配しているのが特徴です。



■ パイオニアディスプレイプロダクツ山梨工場1号棟

本格的なネットワーク時代の到来、デジタルハイビジョン放送の普及に伴い、国内・外のプラズマテレビの需要が大きく伸びる中、当社の設計・施工により山梨県中巨摩郡田富町に最先端のプラズマテレビ生産工場が完成しました。



■ 羽田空港第2旅客ターミナルビル

羽田空港に、地下1階、地上7階、延べ床面積約18万㎡の規模を持つ第2旅客ターミナルビルがオープンしました。建物にはホテルや商業施設も併設され、当社は5階建の長さ200m、幅40m、7箇所の搭乗口からなる「北ピア」を施工しました。

主な当期完成工事写真



■ 大分キャノン大分事業所

デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの製造・物流拠点として、大分市に当社の設計・施工で昨年秋に1期工事が竣工。同時に2期工事が始まり僅か半年という超短工期で、この春完成しました。



■ 日本国際博覧会「愛・地球博」

2005年3月より開催されている「愛・地球博」では、長久手会場の造成工事を始め、IMTSに関する工事、日立グループ館、ワンダーサーカス電力館、三井・東芝館他、EXPOドームなど様々な工事を手がけました。



■ JH第二東名高速道路矢作川橋

世界でも類のない波形鋼板ウェブを用いたPC・鋼複合の斜張橋が完成しました。「水滴」をモチーフにした形状の橋で、長さ820m、塔の高さ110m、幅44mという規模は、この種の橋としては世界最大です。



■ 高俊興業 東京臨海エコ・プラント

東京都が大田区城南島に建設を進める「スーパーエコタウン事業」の一環として建設された建設混合廃棄物などを扱う中間処理施設です。高精度選別再資源化システムを備え、リサイクル率90%以上を目指しています。

技術の研究開発



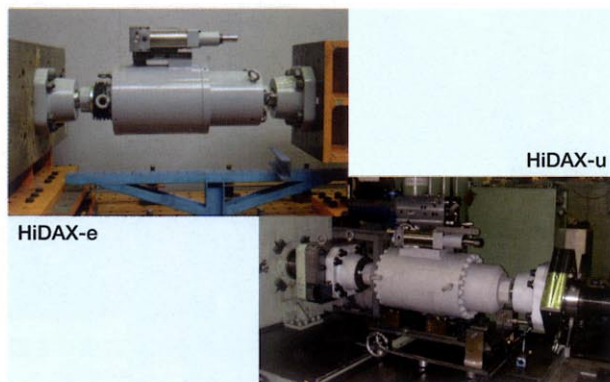
■ 蘇れ！海のゆりかご アマモ場再生技術の開発

健全な沿岸環境の維持に大きな役割を担っているアマモ場の再生を目指し、種子の採集から発芽、育苗、移植までを一貫して行うシステムを開発しました。種から育てた苗を海域に移植することにより、アマモ場を再生します。



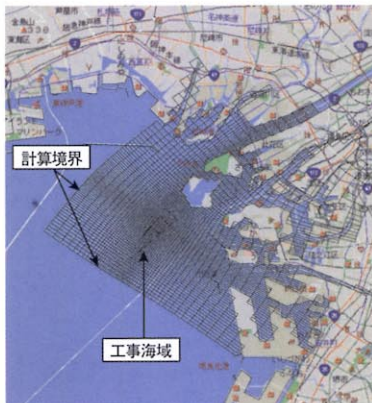
■ 世界初！シースルー型 MRI 室誕生

ガラス張りの開放的な MRI 室を実現しました。これまでコンクリートで覆われ閉鎖的な空間であった MRI 室が、本技術により検査を受ける患者さんから検査スタッフや家族の姿が見え、心理的圧迫感のない空間を実現しました。



■ 高性能制震システム「HiDAX」に新型誕生

これまで多くの超高層ビルで実績のある高性能制震システム「HiDAX」の新型機種を2タイプ開発しました。電力を必要としない経済的な「HiDAX-e」と、風揺れ時のみ電力を使用する「HiDAX-u」の2種類で、風や地震による揺れを大きく低減します。



国内で初めて、
日々の海水の流れ
を解析・予報
～「工事海域の流れ
予測システム」
を開発～

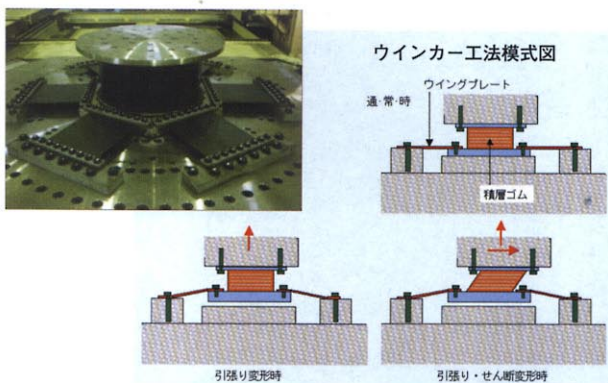
本システムは、海水の流れを高精度に解析・予測するもので、海上工事で地盤改良や土砂投入時に発生する海水の濁りが工事海域外へ拡散しないように管理することが可能になりました。水質環境の予報システムとして、青潮、赤潮等の予報に発展させていく考えです。

技術の研究開発



道路に埋め込まれた“光”により道路運用の高度化を図る「レーンライティングシステム」を開発

従来の白線の代わりに輝度の高いLED (Light Emitting Diode) を点灯させ、道路などに車線や文字等を明示する「レーンライティングシステム」を積水樹脂㈱と共同開発しました。渋滞状況や時間帯によって路面標示を臨機応変に変化させることができます。



免震用積層ゴムの新据付工法「ウインカー工法」を開発
従来の免震装置では不向きとされた超高層ビルや不整形な建物でも、信頼性の高い免震構造を低コストで実現できる工法を開発しました。既に47階建ての超高層免震マンションを含む3件の適用が決まっています。



石油タンクのスロッシングをリアルタイムで予測・評価
長周期地震動によって石油タンクが揺れることにより、内部の油が波立つスロッシングの可能性を、気象庁の「緊急地震速報」を用いて地震発生後すぐに評価し、油の波高やタンクの危険度等の情報を配信するシステムを、日本で初めて開発しました。



斜張橋の原理で耐震補強「パラレル構法」適用物件
第一号完成！

PC鋼材を用いた耐震補強構法が、東京都北区の聖学院小学校で初めて適用されました。建物の外側のみの工事で済むため、騒音・振動を気にすることなく、授業も通常どおり行いながら工事が出来ます。また、室内からの眺望、通風、採光も十分確保できます。



● 東京駅八重洲口開発進行中

東京駅八重洲口で、首都圏最大規模の再開発事業がスタートしました。

I期工事では外壁にガラスを多用した高さ200mの超高層クリスタルタワー2棟を建設します。オフィスと商業施設が入居し、2007年に完成します。



● (仮称)大崎西口 開発計画が始動

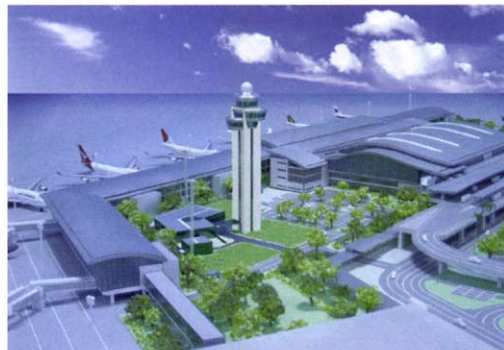
東京都品川区の(仮称)大崎西口開発計画を本年2月に着工しました。地下2階、地上30階のこのビルは、容積率を緩和する目的で制定された

東京都の「都市再生特別地区」制度の適用第1号となったものです。2007年に竣工の予定です。



● くわなメディアライヴオープン

三重県桑名市に図書館を中心とする複合公共施設「くわなメディアライヴ」がオープンしました。民間の資金とノウハウを活用して公共施設の建設・管理運営を行うPFIが導入され、図書館としては国内初のPFI事業となりました。



● ベトナム・ホーチミン市国際空港 新ターミナル着工

ベトナムのホーチミン市・タンソンニャット国際空港新ターミナル建設工事に着手しました。アクセス道路、駐車場等を含む地上4階の国際線旅客ターミナルを建設し、ベトナム最大の旅客取扱量を誇る同空港の能力増強と利便性の向上を図ります。



● 中越地震での復旧災害支援

2004年10月に発生した新潟県中越地震で被害を受けたJR東日本上越線の天王トンネル、榎峠トンネルの復旧工事を行いました。12月には天王トンネル上下線・新榎峠トンネル上り線が開通し、榎峠トンネル下り線は本年7月開通予定です。



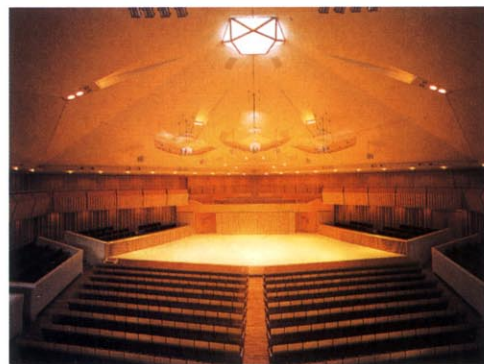
● 東北新幹線八甲田トンネル貫通

東北新幹線の八戸ー新青森間延伸のため建設が進められていた八甲田トンネルが貫通しました。トンネルは新区間の約3分の1を占める延長約26.5km。貫通によって節目を迎えた延伸工事は、2010年度の開業を目指し今も進められています。



● フルキャストスタジアム宮城改修工事

本年春からプロ野球新規参入が決まった楽天イーグルスの本拠地フルキャストスタジアム宮城の改修工事を当社の設計・施工で担当しました。1期工事は既に終了。2005年度オフシーズンに2期工事を進め2006年3月に完成予定です。



● 軽井沢大賀ホール竣工

ソニー名誉会長・大賀典雄氏が軽井沢町に寄付する軽井沢大賀ホールを当社が設計・施工一括で担当しました。五角形の中規模サイズのサラウンド型ホールが完成し、軽井沢の新しいシンボルとして親しまれています。

第108期 決算の概要

貸借対照表の要旨

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	891,742	流動負債	964,968
現金預金	111,313	支払手形	2,864
受取手形	9,853	工事未払金	406,881
完成工事未収入金	353,443	短期借入金	98,298
有価証券	218	コマ-シャルペーパー	26,000
販売用不動産	44,961	一年以内償還の社債	40,000
未成工事支出金	99,538	未払法人税等	2,952
開発事業等支出金	93,791	未成工事受入金	164,333
繰延税金資産	77,476	開発事業等受入金	62,930
未収入金	31,813	預り金	93,244
立替金	50,448	完成工事補償引当金	488
その他流動資産	24,268	工事損失引当金	3,820
貸倒引当金	△ 5,383	従業員預り金	22,046
固定資産	619,104	その他流動負債	41,108
有形固定資産	224,314	固定負債	307,887
建物・構築物	81,523	社債	75,000
機械・運搬具	2,920	長期借入金	85,750
工具器具・備品	1,590	土地再評価に係る繰延税金負債	14,343
土地	137,561	退職給付引当金	53,855
建設仮勘定	317	役員退職慰労引当金	4,740
その他有形固定資産	399	開発事業関連損失引当金	14,908
無形固定資産	8,855	関係会社事業損失引当金	10,408
投資その他の資産	385,934	長期未払金	24,664
投資有価証券	198,529	長期預り金	21,117
関係会社株式・関係会社出資金	72,806	その他固定負債	3,099
長期貸付金	36,903	負債合計	1,272,856
破産債権、更生債権等	10,973		
長期前払費用	3,699	資本の部	
長期繰延税金資産	62,338	資本金	81,447
その他投資等	34,338	資本剰余金	49,485
貸倒引当金	△ 33,654	資本準備金	49,485
		利益剰余金	45,822
		任意積立金	39,332
		海外投資等損失準備金	2
		固定資産圧縮積立金	11,932
		別途積立金	27,397
		当期末処分利益	6,490
		土地再評価差額金	21,072
		株式等評価差額金	40,696
		自己株式	△ 533
		資本合計	237,991
資産合計	1,510,847	負債資本合計	1,510,847

損益計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

経常損益の部	百万円	百万円
営業損益		
売上高	1,137,975	
完成工事高	158,251	1,296,226
開発事業等売上高		
売上原価	1,034,454	
完成工事原価	142,164	1,176,618
開発事業等売上原価		
売上総利益	103,520	
完成工事総利益	16,086	119,607
開発事業等総利益		64,523
販売費及び一般管理費		55,084
営業利益		
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	3,564	
為替差益	1,051	
その他営業外収益	1,952	6,569
営業外費用		
支払利息	5,888	
貸倒引当金繰入額	3,048	
その他営業外費用	2,665	11,601
経常利益		50,051
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	2,293	
投資有価証券売却益	10,123	12,416
特別損失		
固定資産売却損	1,524	
開発事業関連損失引当金繰入額	1,858	
関係会社株式評価損	15,460	
関係会社事業再編支援損失	15,310	
減損損失	1,376	
その他特別損失	3,444	38,973
税引前当期純利益		23,494
法人税、住民税及び事業税	1,352	
法人税等調整額	11,166	12,518
当期純利益		10,975
前期繰越利益		5,437
土地再評価差額金取崩額		△ 7,282
中間配当額		2,640
当期末処分利益		6,490

利益処分

当期末処分利益	6,490,144,522 ^円
任意積立金取崩額	
海外投資等損失準備金取崩額	2,998,800 ^円
固定資産圧縮積立金取崩額	260,231,300
別途積立金取崩額	3,800,000,000
合計	4,063,230,100
利益処分額	
株主配当金	3,695,193,103
(一株につき 3円50銭)	
取締役賞与金	150,000,000
特別償却準備金	294,714,409
合計	4,139,907,512
次期繰越利益	6,413,467,110

(注) 平成16年12月10日に2,640,224,553円(一株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

連結貸借対照表の要旨

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
百万円		百万円	
流動資産	1,115,069	流動負債	1,171,495
現金預金	140,664	支払手形・工事未払金等	519,351
受取手形・完成工事未収入金等	455,516	短期借入金	150,956
有価証券	227	コマ・シヤル・ペーパー	26,000
未成工事支出金	144,894	一年以内償還の社債	55,306
その他たな卸資産	191,953	未払法人税等	4,657
繰延税金資産	79,551	未成工事受入金	172,644
その他流動資産	110,602	開発事業等受入金	64,224
貸倒引当金	△ 8,341	預り金	87,676
固定資産	702,660	完成工事補償引当金	614
有形固定資産	348,237	工事損失引当金	3,920
建物・構築物	143,997	その他流動負債	86,141
機械・運搬具・工具器具備品	16,224	固定負債	411,465
土地	157,124	社債	93,755
建設仮勘定	29,932	長期借入金	149,801
その他有形固定資産	958	土地再評価に係る繰延税金負債	16,104
無形固定資産	11,579	退職給付引当金	62,870
投資その他の資産	342,842	役員退職慰労引当金	5,795
投資有価証券	225,684	開発事業関連損失引当金	20,439
長期貸付金	27,733	持分法適用に伴う負債	6,022
長期繰延税金資産	39,740	連結調整勘定	19
その他投資等	83,712	その他固定負債	56,657
貸倒引当金	△ 34,027	負債合計	1,582,960
		少数株主持分	
		少数株主持分	15,027
		資本の部	
		資本金	81,447
		資本剰余金	49,485
		利益剰余金	30,665
		土地再評価差額金	21,061
		株式等評価差額金	40,997
		為替換算調整勘定	△ 2,412
		自己株式	△ 1,502
		資本合計	219,741
資産合計	1,817,729	負債、少数株主持分及び資本合計	1,817,729

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

資本剰余金の部	百万円
資本剰余金期首残高	49,485
資本剰余金期末残高	49,485
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	30,107
利益剰余金増加高	13,219
当期純利益	13,219
利益剰余金減少高	12,661
株主配当金	5,256
役員賞与金	116
土地再評価差額金取崩額	7,288
利益剰余金期末残高	30,665

連結損益計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

経常損益の部		百万円	
営業損益			
売上高		百万円	百万円
完成工事高	1,375,803		
開発事業等売上高	311,576		1,687,379
売上原価			
完成工事原価	1,273,132		
開発事業等売上原価	271,743		1,544,875
売上総利益			
完成工事総利益	102,671		
開発事業等総利益	39,833		142,504
販売費及び一般管理費			95,389
営業利益			47,114
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金	4,240		
持分法による投資利益	2,190		
その他営業外収益	8,274		14,704
営業外費用			
支払利息	8,239		
貸倒引当金繰入額	2,998		
その他営業外費用	3,326		14,565
経常利益			47,253
特別損益の部			
特別利益			
固定資産売却益	2,324		
投資有価証券売却益	10,856		13,180
特別損失			
固定資産売却損	1,874		
開発事業関連損失引当金繰入額	1,858		
関係会社事業再編支援損失	15,310		
減損損失	1,771		
その他特別損失	3,655		24,469
税金等調整前当期純利益			35,965
法人税、住民税及び事業税	3,719		
法人税等調整額	18,378		22,097
少数株主利益			647
当期純利益			13,219

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	32,196
現金及び現金同等物の期首残高	107,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 75
現金及び現金同等物の期末残高	139,597

役員

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

代表取締役 名誉会長	石川 六郎	常務取締役	池端 登
代表取締役 社長	梅田 貞夫	常務取締役	星 埜 弘明
代表取締役 副社長	岩松 良彦	常務取締役	滝田 裕久
代表取締役 副社長	川合 勝	常務取締役	染谷 香
代表取締役 副社長	庄子 幹雄	常務取締役	森光 康夫
代表取締役 副社長	渥美 直紀	常務取締役	峯尾 隆二
代表取締役 副社長	南谷 修	常務取締役	柳沢 國男
代表取締役 副社長	大神 清	常務取締役	村田 暉昭
専務取締役	廣田 良輔	取締役相談役	鹿島 昭一
専務取締役	網倉 和仁	取締役	小谷 健一
専務取締役	秋山 豪	取締役	服部 厚志
専務取締役	富岡 征一郎	取締役	山口 皓章
専務取締役	中村 満義	取締役	石川 元道
専務取締役	大橋 欣治	取締役	土屋 進
専務取締役	五十 殿 侑弘	取締役	日名子 喬
専務取締役	清水 太三郎	取締役	山本 敏夫
専務取締役	金子 宏	取締役	門馬 卓
専務取締役	中洞 好博	取締役	赤沼 聖吾
専務取締役	岡本 章	取締役	工藤 公健
専務取締役	石川 洋	取締役	木戸 徹
常務取締役	西尾 孝彦	取締役	市橋 義臣
常務取締役	生井 敬一郎	取締役	住吉 正信
常務取締役	中野 征助	常勤監査役	高原 浩三
常務取締役	平田 光宏	常勤監査役	畠中 達夫
常務取締役	田村 至敏	常勤監査役	青木 昭
常務取締役	徳田 尚志	監査役	荒木 浩樹
常務取締役	五十 嵐 久也	監査役	小堀 樹
常務取締役	安田 巨摩男		

会社の概要

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商 号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名 KAJIMA CORPORATION
営 業 種 目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
5. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
6. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
7. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
8. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
9. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
10. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
11. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
12. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
13. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
14. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
15. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
16. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行する株式の総数 (平成17年6月29日変更)	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	73,320名
従業員数	9,950名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 〒107-8388 TEL (03)3404-3311(代表)
札幌支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-8621 TEL (022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)
東京土木支店 (平成17年6月29日新設)	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)
東京建築支店 (平成17年6月29日新設)	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)651-1751(代表)
北陸支店	新潟市万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)
名古屋支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市西区阿波座一丁目3番15号 〒550-0011 TEL (06)6536-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)
広島支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)441-0211(代表)
海外支店 (平成17年6月29日新設)	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 〒163-1028 TEL (03)5324-5810(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (0424)85-1111(代表)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ) 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.kajima.co.jp/

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

表紙：ダイビル㈱ 秋葉原ダイビル〔当期完成〕